

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第45期) 至 平成18年3月31日

株式会社JALUX

(941012)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第45期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 俊城
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	取締役 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	取締役 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番旅客ターミナル2階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	90,801,521	86,867,003	86,089,991	98,622,995	107,952,007
経常利益	千円	1,599,158	1,975,868	1,914,480	2,878,007	3,212,950
当期純利益	千円	686,783	1,032,999	1,085,411	1,435,670	1,689,240
純資産額	千円	8,618,773	9,281,349	10,477,102	11,616,202	13,224,566
総資産額	千円	31,972,938	32,657,099	35,706,754	35,164,696	37,563,414
1株当たり純資産額	円	703.63	757.02	819.13	908.11	1,036.14
1株当たり当期純利益	円	59.38	83.62	86.21	110.62	132.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	26.96	28.42	29.34	33.03	35.2
自己資本利益率	%	8.56	11.54	10.99	13.00	13.6
株価収益率	倍	8.84	7.41	26.68	17.80	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,345,359	262,133	1,474,876	2,001,372	2,522,424
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△209,122	△1,146,559	△211,273	385,922	△1,856,740
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△1,196,476	442,252	△899,542	△1,371,520	△866,466
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,967,921	3,523,755	4,106,222	5,134,871	4,946,949
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	930 [350]	927 [360]	1,043 [494]	1,049 [541]	1,085 [571]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	84,059,346	78,632,681	78,449,674	89,220,300	97,847,328
経常利益	千円	1,028,094	1,386,068	1,601,045	2,292,369	2,448,557
当期純利益	千円	502,300	720,435	951,054	1,236,002	1,078,873
資本金 (発行済株式総数)	千円 株	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,250,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)	2,558,550 (12,775,000)
純資産額	千円	6,034,343	6,551,434	7,780,595	8,743,047	9,525,373
総資産額	千円	26,792,711	26,481,466	29,759,125	27,742,838	28,721,639
1株当たり純資産額	円	492.64	534.12	607.78	682.78	745.83

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	15 (-)	16 (-)	20 (-)	22 (-)	24 (-)
1株当たり当期純利益	円	43.43	58.02	75.38	94.99	84.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.5	24.7	26.1	31.5	33.2
自己資本利益率	%	8.88	11.45	13.27	14.96	11.8
株価収益率	倍	11.86	10.69	30.51	20.73	25.3
配当性向	%	36.58	27.58	26.53	23.16	28.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	470 [116]	471 [126]	514 [129]	500 [135]	500 [134]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式の発行がないため、記載していません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第二部上場及び創立40周年記念配当3円を含んでいます。

4. 第43期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部指定記念配当4円を含んでいます。

5. 従業員数は、第43期中に(株)ジェイエイエストレーディングとの合併により、連結ベースで81名、提出会社ベースで46名増加いたしました。

2 【沿革】

提出会社は昭和37年3月28日、日本航空(株)（平成16年4月1日に、(株)日本航空インターナショナルに社名を変更しています。）の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれら付帯事業によって実力を養成し、日本航空グループの商社、調達機能を軸とし、一方、(株)日本航空インターナショナルの世界的ネットワークと情報を活用することにより日本航空グループ外の一般市場を対象とする事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

昭和37年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
昭和37年10月	喫茶店業を開始
昭和38年4月	印刷事業を開始
10月	社名を日航商事(株)に変更
10月	清掃事業を開始
昭和39年4月	クリーニング事業を開始
4月	大阪営業所開設土産物売店を開設（旧・大阪支店、現・大阪空港支店）
5月	建築事業を開始
昭和40年6月	福岡営業所設立（旧・福岡支店、現・福岡空港支店）
昭和41年12月	札幌営業所設立（旧・札幌支店、現・札幌空港支店）
昭和46年8月	成田駐在員事務所開設（現・成田空港支店）
昭和47年4月	昭和23年12月30日設立の日航商事(株)（別法人）に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
4月	ロンドンに新会社NIKKO-HILLIER INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.（現・JALUX EUROPE L t d. [現・連結子会社]）を設立
昭和47年4月	鹿児島営業所開設（旧・鹿児島空港支店、現・福岡空港支店鹿児島空港店）
昭和50年4月	航空機材関連事業を開始
昭和50年4月	沖縄支店（現・沖縄空港支店）設立
昭和57年4月	ロスアンゼルスに新会社JAL ENTERPRISES INC.（現・JALUX AMERICA S, I n c. [現・連結子会社]）を設立
昭和59年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
12月	宝飾事業を開始
昭和62年12月	スポーツ事業を開始
昭和63年7月	ハワイに新会社JAL TRADING HAWAII, INC.（現・JALUX HAWAII, I n c. [現・非連結子会社]）を設立
平成2年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
平成3年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道（現・(株)JALUXエアポート[現・連結子会社]）を設立
平成4年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)（現・(株)JAL-DFS [現・連結子会社]）へ資本参加
平成5年9月	羽田空港支店開設
平成6年9月	関西空港支店開設
平成8年7月	本社所在地を現在の東京都品川区東品川に移転
平成8年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
平成9年11月	日本航空厚生施設センター設立
平成11年2月	バンコクに新会社JAL TRADING ASIA CO., LTD.（現・JALUX ASIA L t d. [現・連結子会社]）を設立
平成11年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
平成13年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
平成13年6月	定款上の商号を(株)JALUXに変更
平成14年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
平成14年4月	国内営業支店の廃止（事業本部内に統合）

平成15年9月	ウィーンにJALUX EUROPE L t d., V i e n n a B r a n c h (P L A Z A W i e n J A L U X) を開設
平成16年1月	(株)ジェイエイエストレーディングと合併
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	(株)創生事業団と合併で(株)JALUXライフデザインを設立
平成17年2月	名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更
平成17年12月	上海に新会社JALUX SHANGHAI C o., L t d. (現・非連結子会社)を設立
平成18年2月	新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転
	バンコクに新会社JALUX ASIA SERVICE L t d. を設立
平成18年3月	大阪空港支店神戸空港店を開設 (現・関西空港支店神戸空港店)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社、子会社8社及び関連会社12社で構成され、当社グループは親会社である㈱日本航空（直接被所有割合51.5%）の世界的ネットワークと情報を活用した流通サービス活動を営んでおり、その事業に係わる位置づけは次の通りです。

航空関連事業 : ① 当社が航空関連業界へ販売する商品製品等の仕入（大部分）は②③④⑤を除き当社グループ外からです。

② 航空機部品、機内客室用品は、子会社JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. 等から仕入れています。また、上記以外の商品は、子会社JALUX ASIA Ltd. JALUX HAWAII, Inc. より仕入れています。

③ 航空機等リース業は、大部分が米国で㈱日本航空インターナショナル向けにJALUX AMERICAS, Inc. が行っています。

④ 航空機内装着品は関連会社㈱東京機内用品製作所より仕入れています。

⑤ 航空機内装着品の修理、整備・補修は関連会社航空機材㈱に外注委託を行っています。

⑥ 航空会社等からのクリーニングの受託業務については、関連会社東京航空クリーニング㈱に外注委託を行っています。

⑦ ㈱日本航空インターナショナルの商標の入った雑貨類を、関連会社㈱マルヨシより仕入れています。

生活関連事業 : ① 当社が生活関連商材を販売する商品の仕入は②を除き当社グループ外からです。

② ネット・マーケティング事業における生活用品、雑貨品、フーズ・ビバレッジ事業における酒類、農水産物、加工食品、花卉等は、子会社JALUX AMERICAS, Inc. JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd. JALUX HAWAII, Inc. より仕入れています。

顧客サービス事業 : ① メディア・ライフデザイン事業の中の保険事業においては、損害保険会社・生命保険会社と代理店契約を締結し、親会社である㈱日本航空を含めたグループ内外に広く取扱いを行っています。

② メディア・ライフデザイン事業の中の不動産・施設事業においては、不動産の売買、賃貸借ならびに不動産物件の仲介等は、グループ外から仕入れています。

③ メディア・ライフデザイン事業の中の建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備は関連会社三栄メンテナンス㈱他、外注委託を行っています。

④ メディア・ライフデザイン事業の中の印刷事業は、印刷外注委託を全てグループ外に行っています。また、関連会社㈱オーエフシーは、主に全世界の航空業界の旅客運賃及び貨物料金表等を制作・作成しています。

⑤ メディア・ライフデザイン事業の中の介護事業においては、関連会社㈱JALUXライフデザイン（平成16年4月21日に㈱創生事業団との合弁で設立されました。）が有料老人ホームの運営を行っています。

⑥ 喫茶売店事業においては、当社の国内空港での店舗は、全て各地方の仕入先より仕入れ、販売しています。

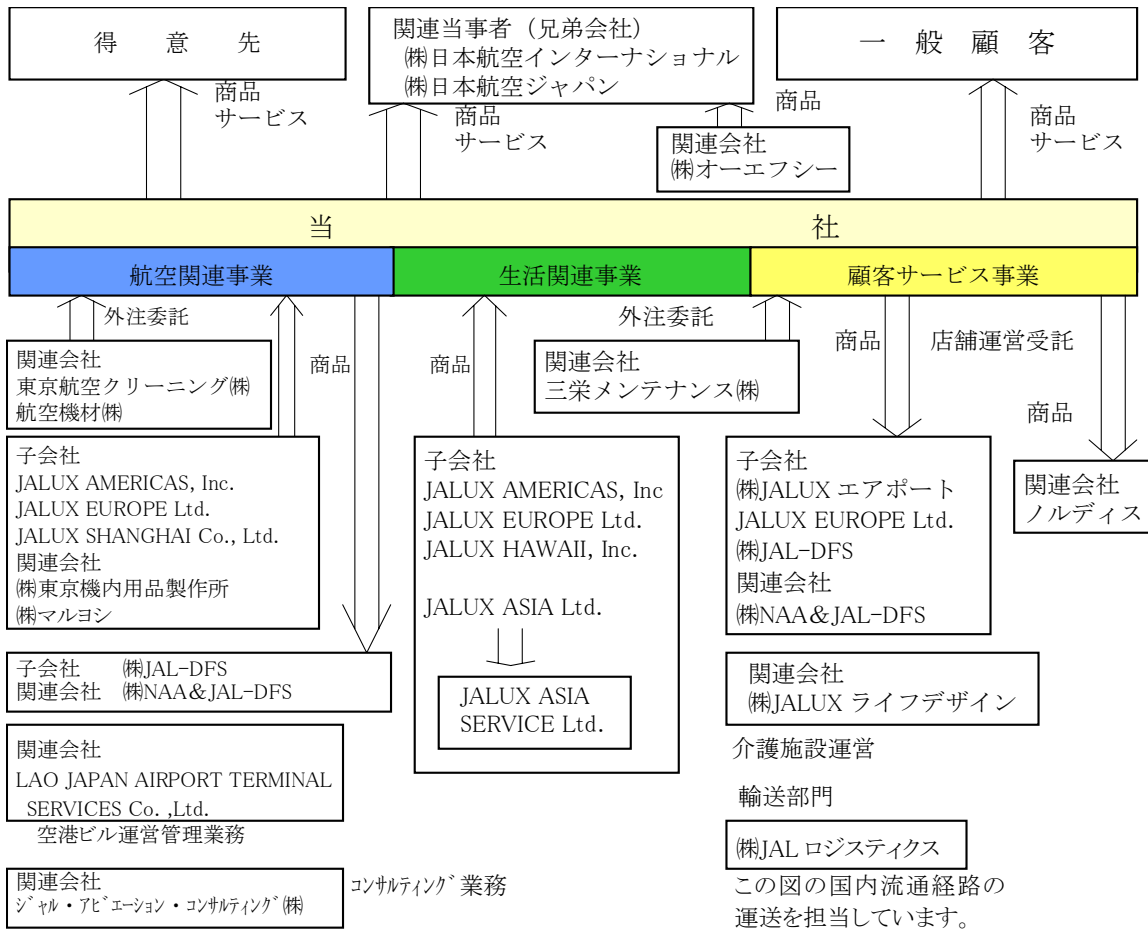
なお、国内空港店舗は、子会社㈱JALUXエアポートからの派遣社員に店舗運営を委託しており、また、新千歳空港内で店舗を運営している関連会社㈱ノルディスは、大部分の商品を当社より仕入れています。

また、子会社JALUX EUROPE Ltd.のロンドン並びにウィーンの直営免税店は欧州の仕入先より商品を仕入れ、販売しています。成田国際空港内で直営免税店を運営している子会社㈱JAL-DFSに対しては、当社社員を派遣し事業運営を行っています。

当社グループの商品・製品等の輸送、通関業務等は、関連会社㈱JALロジスティクスが主として行っています。

（注） 上記、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における区分と同一です。

事業の系統図は次の通りです。



子会社、関連会社及び主要な兄弟会社は次の通りです。

連結子会社

JALUX EUROPE L t d.

土産物販売及び貿易業

JALUX AMERICAS, I n c.

リース業及び貿易業

JALUX ASIA L t d.

貿易業

(株)JAL-DFS

免税販売店業

(株)JALUXエアポート

売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託

非連結子会社

JALUX HAWAII, I n c.

貿易業

◆JALUX SHANGHAI C o., L t d.

貿易業

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

クリーニング、リネンサプライ業

※(株)東京機内用品製作所

航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修

※(株)マルヨシ

鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売

※(株)JALロジスティクス

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

※三栄メンテナンス(株)

ビル清掃業、施設管理業、警備業

※航空機材(株)

輸送機用特殊機構装置の設計及び製作

航空機用機器の部品修理及び加工

※(株)ノルディス

酒類販売、土産物販売業

(株)オーエフシー

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.

ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)

航空分野に関する開発計画の情報収集及び

コンサルタント業務

(株)JALUXライフデザイン

介護施設の運営

◇(株)NAA&JAL-DFS

免税販売店業

※は持分法適用会社

◆JALUX SHANGHAI C o., L t d. は平成17年12月8日に設立されました。

◇(株)NAA&JAL-DFSは平成17年7月1日に設立されました。

○JALUX ASIA SERVICE L t d. は平成18年2月3日に設立されました。

主要な兄弟会社

(株)日本航空インターナショナル

航空運送業

(株)日本航空ジャパン

航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社 ㈱日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	51.7 (0.2)	建物の保守及び管理・事務用品の調達等
連結子会社 JALUX EUROPE L t d. (注) 4	英国 ロンドン	STG £ 1,500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX AMERICAS, I n c. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内販売用品の購入
JALUX ASIA L t d. ㈱JAL-DFS (注) 4	タイ国 バンコク 千葉県 成田市	THB 24,000,000 300,000	生活関連事業 顧客サービス事業	85.0 60.0	販売商品の購入 免税品の販売
㈱JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空関連事業	27.2	機内サービス用品の縫製品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武市	70,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
㈱ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空関連事業	146 [26]
生活関連事業	168 [66]
顧客サービス事業	659 [469]
全社（共通）	112 [10]
合計	1,085 [571]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
500 [134]	41.4	12.6	6,772,067

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

① 組合員数（平成18年3月31日現在）

328 名

② 上部団体への加入状況

航空連合

③ 労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、一般消費動向などの経済環境が緩やかな回復基調で推移する中、一層の事業拡充に努め、航空関連、生活関連、顧客サービスの各セグメントとも順調に推移いたしました。

特に、航空関連事業では、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスや、中古航空機販売などで、好調な実績をおさめました。

また、生活関連事業では農水産物の輸入販売等、顧客サービス事業ではライフデザイン事業（保険・不動産）、成田空港免税店「JAL-DFS」などが好調に推移いたしました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は107,952百万円と前連結会計年度を上回りました。営業利益については、海外子会社の連結決算上の為替換算差額を営業外収益として計上したことに伴い、2,444百万円と前連結会計年度を下回りましたが、この営業外収益および持分法投資利益などにより経常利益は3,212百万円と前連結会計年度を上回りました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益も1,689百万円と前連結会計年度を上回り4期連続で最高益を更新いたしました。

連結業績 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	98,622	107,952	109.5	9,329
営業利益	2,741	2,444	89.2	△297
経常利益	2,878	3,212	111.6	334
当期純利益	1,435	1,689	117.7	253

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額です。

①航空関連事業

航空機・燃料・機材関連では、前連結会計年度より新たに開始した、航空機エンジン部品の保管供給ビジネス*が好調に推移するとともに、中古航空機・エンジン販売でも好調な実績をおさめ、いずれも増益に大きく寄与いたしました。また、機材・資材の販売や、航空燃料等の調達事業も順調に推移いたしました。

* 航空機エンジン修理に必要な輸入部品を保管（在庫・品質管理）し、タイムリーに国内重工業等に納入する供給システム

航空客室関連では、客室用品と機内販売免税品について需要が伸び悩みましたが、繊維・制服類の調達事業・クリーニング事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は36,381百万円と前連結会計年度を上回りました。なお、営業利益は1,349百万円と前連結会計年度を下回りましたが、これは、連結決算において、海外子会社の損益項目の為替換算により生じた差額（518百万円）を会計基準に則り営業外収益（為替差益）として計上したため、実取引において為替差損益はほぼ発生しないことから、当該換算差額を加えた数値が実質的な利益水準であり好調な業績と判断しています。

航空関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	28,977	36,381	125.6	7,404
営業利益	1,706	1,349	79.1	△356

②生活関連事業

雑貨（通販）関連では、カタログ通販において、DMカタログ「JAL World Shopping Club」と、別冊食品カタログ「グルメ・ファーストクラス」が順調に推移いたしました。また、前連結会計年度から製作をすすめ、平成17年6月に販売を開始した映像コンテンツ『中国大紀行』DVDセットの販売も増収に寄与いたしました。

フーズ・ビバレッジ関連では、冷凍水産物・青果物の輸入販売で、商材の拡充や付加価値販売の奏功により、前連結会計年度に引き続き収益を拡大いたしました。加工食品においても、平成17年6月新発売のフリーズドライ食品「みそ汁ですかい」、12月新発売の「おかゆですかい」「雑炊ですかい」など、JALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」の販売などにより、順調な実績をおさめました。

これらの結果、売上高27,691百万円、営業利益693百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

生活関連事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	27,404	27,691	101.0	287
営業利益	683	693	101.5	10

③顧客サービス事業

メディア・ライフデザイン関連では、不動産事業において、仲介・管理、サブリース事業、独自媒体（不動産ニュース誌「LINK（りんく）」）広告収入などで増収、保険・FP事業においても、海外旅行保険通信販売（オンライン契約）の伸長などにより収益力の向上をはかりました。また、前連結会計年度より開始したJALバケーション・オーナーシップ・システム*の販売サポートも好調な実績をおさめ、増収に寄与いたしました。

*ハワイなどのリゾート物件の権利を週単位で販売するリゾート共有（タイムシェア）システム

店舗関連では、国内空港店舗「BLUE SKY」は、羽田空港店において平成16年12月のターミナル再編の影響により減益となりましたが、成田空港免税店「JAL-DFS」では、平成16年11月にリニューアルオープン（移転増床）のブランド専門店「BVLGARI（ブルガリ）」が好調に推移するとともに、同12月にオープンの「MONTBLANC（モンブラン）」も増収に寄与いたしました。さらに、既存店における客単価向上施策なども奏功し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高44,821百万円、営業利益3,139百万円と、いずれも前連結会計年度を上回りました。

顧客サービス事業 (金額単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)	前期比(%)	前期差
売上高	43,153	44,821	103.9	1,668
営業利益	2,919	3,139	107.6	220

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、中期経営計画において拡充ビジネスの一つと位置付ける航空機部品の保管供給ビジネスをはじめ農水産物の輸入販売やライフデザイン事業（保険・不動産）、成田空港免税店「JAL-DFS」などが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は104,743百万円（前期比109.8%）、営業利益は2,927百万円（前期比110.6%）と前連結会計年度を大幅に上回りました。

②北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが好調に推移すると共に、JAL訓練機リース取引においても、順調な収益をあげました。

これらの結果、売上高は15,248百万円（前期比161.5%）、営業利益は235百万円（前期比177.0%）と前連結会計年度を大幅に上回りました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）においては、食品及び客室用品関連の販売が好調に推移し、順調な収益をあげました。一方、ヨーロッパ（英国）においては、業績が厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高については3,172百万円（前期比98.4%）、営業損失は178百万円（前期差0百万円）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業取引収入が順調に推移する一方で、固定資産の取得や有利子負債の圧縮等を行った結果、前連結会計年度末と比較して187百万円減少し、4,946百万円（前期末比96.3%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、航空機部品保管供給ビジネスが更に活発になり、売上債権、仕入債務、及びそれに伴うたな卸資産が大幅に増加しました。また、来期の不動産や特殊車両の販売における手付金の入金などもあり、当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して521百万円増加し、2,522百万円（前期末比126.0%）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、当社における新基幹システム構築のため無形固定資産を取得しました。また、店舗の移転増床や新規オープンを行い、米国連結子会社においては乗員訓練用の航空機の購入を行いました。一方、中国上海での子会社の設立や新規事業への出資など積極的な出資を行いました。この結果、投資活動により使用した資金は、1,856百万円になりました（前連結会計年度は385百万円のキャッシュ・イン）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、当社においては前連結会計年度に引き続き有利子負債の削減をはかり、借入金の返済に努めました。一方、海外連結子会社においては、訓練用航空機の購入やたな卸資産の購入のため資金の借入を行いました。この結果、財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して505百万円減少し、866百万円（同63.2%）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	33,074,821	132.9
生活関連事業 (千円)	21,881,236	99.6
顧客サービス事業 (千円)	29,759,820	104.3
合計 (千円)	84,715,878	112.4

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
航空関連事業 (千円)	35,516,160	126.2
生活関連事業 (千円)	27,617,163	101.0
顧客サービス事業 (千円)	44,818,683	103.9
合計 (千円)	107,952,007	109.5

(注) 1. 事業のセグメント分類については（セグメント情報）に記載しています。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	17,649,605	17.9	16,819,932	15.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの原油高騰、近隣諸国を含む国際情勢の不安定等依然として先行きは不透明であり、当社グループの事業基盤の拡大・発展にあたって、これまで以上に商品やサービスの差別化・多様化・開発力の強化に努め、さらなる事業品質向上へ努力してまいります。当社グループは株主の皆様のご負託にお応えすべく、収益のさらなる向上を図るため全役社員が一丸となって、以下の目標達成に邁進いたします。

(1) 社会との共生

誠実な顧客対応、環境への配慮等企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を実践するため、事業活動・取引についてさらなる事業品質の向上を目指します。具体的な取組みとして、「JALUXグループ行動指針」の徹底を図るため、社員教育を推進すると共に適切な企業行動を担保するため、リスクマネジメント体制を確立いたします。

(2) 企業価値の向上

前期に引き続きB to C事業の強化のため通信販売事業を強化するとともに空港店舗事業における統合効果をさらに高め、効率化を図ってまいります。また、収益性の高いビジネスモデルの創出に努めてまいります。前期に定めたブランド運営方針に基づき、ブランドの信頼性をさらに高め、多様な販売チャネルにおいて当社グループの強みを最大限に活かしてまいります。

(3) 顧客満足度の向上

常にお客様の意見や要望等「お客様の生の声」に耳を傾け、多様化する双方向コミュニケーションをさらに充実させるため、モニター制度等のお客様の声を反映させる仕組みを構築し、良質かつ最適な商品・サービスを提供するよう努めます。また、個人情報保護法の施行等を背景とした消費者保護等の観点から社内体制を整備します。

(4) 成長への投資

成長の見込める分野や既存事業とのシナジー効果を望める分野には、M&Aを含め積極的に投資を行い、競争力の向上と株主価値の増進を図ります。

4【事業等のリスク】

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

(1) JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の子会社で、同社、㈱日本航空インターナショナル及びその他JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。

平成18年3月期における、JALUXグループからの販売金額及び連結売上高に占める比率は以下の通りで、今後JALグループとの関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
㈱日本航空	27	0.0	30	0.0
㈱日本航空インターナショナル	17,649	17.9	16,819	15.6
その他JALグループ企業	12,766	12.9	13,194	12.2
合計	30,443	30.9	30,044	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」、「JAL PLAZA いぎりす屋（ロンドン／ギフトショップ）」、「Plaza Wien Jalux（ウィーン／ギフトショップ）」

②主に国内線航空旅客数の影響を受ける主な事業

機内通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

なお、これらの事業の売上高は、連結売上高の概ね4割程度となり、最近では、平成14年3月期及び平成16年3月期に、米国同時多発テロ事件、イラク戦争及びSARS等による国際線航空旅客数減少の影響を受けております。

(3) 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東証1部指定を機に、平成16年4月に「事業品質向上委員会」を設置し、事業活動全般にわたる品質のさらなる向上に取り組んでおり、順法性、公正性等の観点も踏まえ、社会性の高い「良き企業市民」としての企業の発展に努めてまいります。

(4) 新規事業分野への参入について

当社では、中期経営計画において、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した「環境」「文化」「厚生」の3分野への新規事業展開を計画しております。

具体的には、平成17年3月期以降、既に、中国における環境ビジネス、映像コンテンツビジネス、介護・健康関連ビジネスなどへの投資（出資）を進めています。出資に際しては十分な検討を行い、JALUXグループの今後の収益拡大に寄与するものと確信は得ておりますが、これらが計画どおりに進捗し所期の目的を達成するか否かについての保証はありません。

(5) ㈱セシール及び㈱ベルーナからの訴訟の提起について

平成16年10月8日付を以て㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ベルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙に排除命令の記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ベルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

当社としてはこのような請求を受ける根拠はないものと判断し、現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りです。

(1) 資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

中期経営計画における拡充ビジネスである航空機部品の保管供給ビジネスが好調に推移したことにより当社における売掛金や米国連結子会社であるJALUX AMERICAS, Inc. におけるたな卸資産が増加する一方で、福岡空港ビルディング㈱に対する入居時保証金・敷金制度を新制度（保証金を一括返還し、敷金を増額するもの）に改定したことにより当社の短期貸付金が減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して507百万円増加し、25,302百万円になりました。

(固定資産)

当社において社内基幹システムの導入のためソフトウェアを購入し、JALUX AMERICAS, Inc. においては㈱日本航空インターナショナル向けリース用訓練航空機を6機購入しました。また、中国上海に当社100%出資のJALUX SHANGHAI Co., Ltd. を設立した他、新たな基幹事業育成のため中期経営計画に沿った出資を行いました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,891百万円増加し、12,261百万円になりました。

(流動負債)

航空機部品の保管供給ビジネスの好調により、当社グループの仕入機能の役割を果たすJALUX AMERICAS, Inc. の買掛金が大幅に増加しました。また、短期借入金は、JALUX AMERICAS, Inc. では当該ビジネスの拡充や乗員訓練用航空機の購入に伴い増加したものの、当社において有利子負債の圧縮に努めたため減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して415百万円増加し、19,957百万円になりました。

(固定負債)

当社においては有利子負債の圧縮に努め、長期借入金を減少させましたが、JALUX AMERICAS, Inc. においては短期借入金と同様の理由により長期借入金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して227百万円増加し、3,500百万円になりました。

(資本)

利益剰余金の増加により、当連結会計年度末における株主資本は1,608百万円増加し、13,224百万円になりました。その結果、株主資本比率は前連結会計年度末の33.0%から35.2%へと2.2ポイント上昇しました。尚、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末より128円3銭増加し、1,036円14銭になりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,398百万円増加し、37,563百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は各セグメントとも順調に推移する中、航空関連事業では航空機部品の保管供給ビジネスや中古航空機販売、生活関連事業では農水産物の輸入販売、顧客サービス事業では保険や不動産など、それぞれ好調な実績を収めました。また、連結子会社である成田空港免税店の(株)JAL-DFSも好調な実績を収めました。その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して9,329百万円(9.5%)増加し、107,952百万円になりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して282百万円(1.2%)増加し、23,356百万円になりましたが、航空機部品の保管供給ビジネス等、今期売上を大きく伸ばした取引が他の取引と比較して原価率が高かったため、売上総利益率は1.8ポイント低下し、21.6%になりました。

(販売費及び一般管理費)

広告宣伝の強化などにより広告宣伝費が増加しました。また、新基幹システムの構築に伴い関連費用が発生しました。更に(株)JAL-DFSにおいては、前期途中に一部店舗の改装や増築を行ったことにより、店舗増収に伴う歩合家賃や店舗構築物の減価償却費などが当連結会計年度においては通期負担となったことにより、前年より増加しました。その結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して579百万円(2.9%)増加し、20,911百万円になりましたが、売上高に対する比率はその他費用節減の奏効により1.3ポイント低下し、19.3%になりました。

(営業利益)

売上総利益が282百万円(1.2%)の増加だったのに対して、販売費及び一般管理費が579百万円(2.9%)増加したため、営業利益は、前連結会計年度と比較して297百万円(10.8%)減少し、2,444百万円になりました。売上高営業利益率も0.5ポイント低下し、2.3%になりました。

(営業外収益・営業外費用)

福岡空港ビルディング(株)への入居時保証金制度の改定や、償還期の到来に伴う各空港ビルディングへの入居時保証金の償還を受け、受取利息が減少しました。また、当社において有利子負債の圧縮に努め、支払利息を減少させた一方で、JALUX AMERICAS, Inc. では航空機部品の保管供給ビジネスの拡充やリース用訓練航空機の購入に伴い短期の借入金が増加したため、支払利息は増加しました。そのため、受取利息および支払利息の収支は、費用が48百万円増加し、75百万円になりました。また、持分法適用関連会社7社による投資利益は、78百万円から29百万円増加し、108百万円になりました。更に、昨年末の急激な円安ドル高により、JALUX AMERICAS, Inc. との内部取引にかかわる連結決算上の為替影響額が発生したこともあり、為替の収支は、583百万円の差益となりました。その結果、当期の営業外損益は631百万円改善し、768百万円の収益になりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して334百万円(11.6%)増加し、3,212百万円になり、売上高経常利益率は、0.1ポイント上昇し、3.0%になりました。

(特別利益・特別損失)

長期滞留商品の評価減や回収不能債権の償却を行いました。また、空港店舗等の内部改装を行う一方で、一部空港店舗では固定資産の減損損失を計上しました。また、JALUX AMERICAS, Inc. においては日本国内取引に係る消費税の免税益を計上しました。尚、英国連結子会社のJALUX EUROPE Ltd. で土産物の販売における業績の停滞により純資産が減少したため、当社単体決算上、同社への出資に対し369百万円の関係会社株式評価損を計上しています。(但し、当該損失は同社の損益計算書を連結した際に既に反映されているため、連結決算上は戻入れをおこなっています。)この結果、当連結会計年度の特別損益は、16百万円損失が増加し、43百万円の損失になりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して318百万円(11.2%)増加し、3,169百万円になりました。

(法人税等)

法人税等は1,246百万円になり、前連結会計年度と比較して103百万円減少しました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の44.6%に対し3.7ポイント低下し、40.9%になりましたが、これは個別決算において計上したJALUX EUROPE Ltd. 株式の評価損を連結決算上は戻入れしており、結果的に連結税金等調整前当期純利益に比して法人税等の金額が少額になったためです。

(当期純利益)

以上の結果から少数株主利益を控除した、当期純利益は前連結会計年度と比較して253百万円(17.7%)増加し、1,689百万円になり、売上高当期純利益率は0.1ポイント上昇し、1.6%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資総額は 2,129,837千円です。主なものとしてIT化に対応した社内ネットワークシステムのさらなる構築と業務システム化に、918,112千円の設備投資を実施しました。

顧客サービス事業においては、空港における顧客消費を喚起させるべく、羽田、女満別空港等店舗の改装、(株)JAL-DFSの店舗の改装、また、神戸空港開港に伴う店舗の新設に、132,108千円の設備投資を実施しました。航空関連事業においては、JALUX AMERICAS, Inc. で、リース用訓練航空機の取得に、689,025千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

JALUXグループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次の通りです。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	航空機	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空関連事業	1,351,654	55,293	2,166,576	198,357 (31,850)	56,875	3,828,756	146 [26]
生活関連事業	1,537	4,526	—	—	22,091	28,155	168 [66]
顧客サービス事業	983,784	2,313	—	114,000 (2,661)	257,698	1,357,796	659 [469]
小計	2,336,976	62,133	2,166,576	312,357 (34,511)	336,665	5,214,709	973 [561]
消去又は全社	31,079	10,701	—	99,716 (14,436)	28,730	170,227	112 [10]
合計	2,368,055	72,834	2,166,576	412,073 (48,947)	365,395	5,384,936	1,085 [571]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、連結子会社が保有する建物、土地等の賃貸中の資産 204,782千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	車輛運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	航空・生活・顧客	統括業務施設	223,915	873	54,531	204,283 (15,976)	483,603	498 [134]
羽田空港支店 他16店舗	顧客	業務施設	531,032	1,279	119,680	9,433 (1,122)	661,425	2 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改装計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了
当社 (羽田空港支店他)	顧客	業務施設	394,624	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成19年4月
JALUX AMERICAS, Inc. (米国)	航空	航空機	397,996	借入金	平成18年5月	平成18年5月
当社 (東京都品川区)	航空・生活・ 顧客・全社	ソフトウェア	1,085,000	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成21年3月

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	—
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年2月28日 （注1）	750,000	12,250,000	159,750	2,558,550	263,250	661,250
平成16年1月1日 （注2）	525,000	12,775,000	—	2,558,550	50,000	711,250

（注）1. 一般募集 750千株

発行価格 600円

資本組入額 213円

2. 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付しています。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	35	19	127	27	3	10,572	10,783	—
所有株式数（単元）	—	19,701	636	71,512	1,752	3	34,102	127,706	4,400
所有株式数の割合（%）	—	15.42	0.50	56.00	1.37	0.0	26.71	100	—

(注) 1. 自己株式、3,524株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式」に24株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	6,560	51.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	152	1.19
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE. LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	97	0.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	87	0.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	80	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	73	0.57
計	—	8,696	68.07

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 27,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,739,600	127,396	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,396	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,500	—	3,500	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県山武市芝山町 香山新田45-4	20,000	—	20,000	0.16
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
株 マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	31,000	—	31,000	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様との長期的な関係の構築と安定的な利益還元を、経営姿勢として重視し、利益還元においては、配当性を勘案しながら安定的かつ継続的に配当を実施してまいりたいと考えています。

平成16年3月期の配当金につきましては、1株につき16円の普通配当に、東京証券取引所市場第一部指定を記念した配当4円を加え1株につき20円、平成17年3月期は、増益に伴い、普通配当として1株につき22円の配当を実施いたしました。平成18年3月期につきましても、6期連続での増配となる、1株につき24円を決定しました。

なお、財務体質および経営基盤の強化に努め、今後の事業拡充、収益性向上により、さらなる利益還元の充実を目指すとともに、中期的には、配当性の目標値を30%（単体ベース）と設定し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	585	654	3,230	2,340	2,450
最低(円)	500	505	570	1,700	1,868

(注) 最高・最低株価は平成14年2月28日より(株)東京証券取引所市場第二部におけるもので、また平成16年3月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,000	2,080	2,200	2,450	2,415	2,230
最低(円)	1,930	1,975	2,010	2,100	2,105	2,110

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		岡崎 俊城	昭和16年8月22日生	昭和40年4月 日本航空(株)入社 昭和62年12月 同社東京支店国際代理店販売部長 平成元年12月 同社アムステルダム支店長 平成7年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 日本アジア航空(株)代表取締役社長 平成15年6月 (株)ジャルセールス代表取締役社長 (兼) (株)日本航空システム取締役 平成17年4月 (株)ジャルセールス顧問 (兼) 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任)	3,000
専務取締役		堤 義幸	昭和20年11月11日生	昭和43年4月 日航商事(株)入社 平成4年6月 日航商事(株)生花部長 平成8年6月 当社役員待遇第五事業本部長補佐 平成10年4月 当社役員待遇第五事業本部長補佐 (兼) 農水産部長 (兼) 食品企画販売部長 平成11年6月 当社取締役フーズ・ビバレッジ事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役フーズ・ビバレッジ事業本部長 平成18年6月 当社専務取締役フーズ・ビバレッジ事業本部長 (現任)	5,600
常務取締役		青山 和朗	昭和20年6月11日生	昭和44年4月 日本航空(株)入社 平成6年6月 日本航空(株)関連事業本部副部長 平成9年6月 同社調達部長 平成12年7月 当社航空機・燃料・機材事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役航空機・燃料・機材事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役航空機・燃料・機材事業本部長 (現任) 平成15年6月 ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)代表取締役社長 (現任)	6,300
常務取締役		名井 博明	昭和20年10月15日生	昭和44年4月 日本航空(株)入社 平成5年11月 日本航空(株)総務部担当次長 平成7年6月 同社長崎支店長 平成9年6月 PAN・PACIFIC・HOTELIERS・INC社長 平成12年4月 当社メディア・ライフデザイン事業本部長付部長 平成12年7月 当社メディア・ライフデザイン事業本部役員待遇副本部長 平成13年6月 当社取締役メディア・ライフデザイン事業本部長 平成15年6月 当社常務取締役メディア・ライフデザイン事業本部長 (現任)	5,300
常務取締役		坂本 敏男	昭和21年2月1日生	昭和46年4月 日航商事(株)入社 昭和60年10月 当社支店業務部業務グループ長 平成5年1月 当社経理部次長 平成6年2月 当社空港事業業務室長 平成8年4月 当社経理部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 (現任)	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		塩野谷 住雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 日航商事(株)入社 平成元年2月 当社雑貨部直販課長 平成5年4月 当社企画室課長 平成6年10月 当社企画室次長 平成9年2月 当社企画部長 平成10年11月 当社業務改善推進委員会事務局長補佐 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	4,400
常務取締役		飯島 宏	昭和20年11月21日生	昭和45年4月 日本航空(株)入社 昭和59年11月 同社バンコク空港支店運送業務マネージャー 昭和63年12月 同社福岡支店総務担当課長 平成4年8月 同社関連事業本部付(株)日本航空文化事業センター常務取締役営業部長 平成7年4月 同社ロンドン支店ロンドン営業所長 平成11年4月 同社福岡空港支店長 平成14年6月 当社客室事業本部長付役員待遇 平成14年6月 当社取締役客室事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役客室事業本部長(現任)	4,100
常務取締役		塚原 雄二	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和61年1月 同社関連事業本部付日本航空開発(株)欧州地区支配人室営業部長 平成2年8月 同社労務部運航乗務職グループ担当課長 平成6年7月 同社関連事業本部付(株)JALホテルズ経営計画部長 平成10年6月 同社関連事業室部長 平成14年6月 当社総務部担当役員付役員待遇 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	4,300
取締役		市川 健二	昭和24年9月8日生	昭和47年4月 東亜国内航空(株)入社 平成5年7月 (株)日本エアシステム客室乗員部業務チーフマネージャー 平成10年6月 同社東京空港支店総務チーフマネージャー 平成10年11月 同社人事部付(株)ジェイエイエストレーディング取締役法人営業部長 平成16年1月 当社客室事業本部長付(兼)調達サポートセンター担当役員付役員待遇 平成16年6月 当社取締役メディア・ライフデザイン事業本部副本部長(現任)	3,900
取締役		山口 俊朗	昭和23年8月20日生	昭和48年4月 日航商事(株)入社 昭和62年10月 当社経理部経理課長 平成4年10月 当社経理部次長 平成8年5月 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ経営管理部長 平成16年10月 当社経理部長 平成18年2月 当社経理部長(兼)審査部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	0
取締役	海外事業部長	牧 兼生	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 日本航空(株)入社 昭和63年12月 同社関連事業本部付(株)ジャルパックローマ支店長 平成4年12月 同社関連事業本部付(株)ジャルパック販売部長 平成9年7月 同社ウィーン支店長(兼)(株)ジャルパックウィーン支店長 平成17年6月 当社役員待遇企画部担当役員付マネージャー 平成17年12月 当社役員待遇海外事業部長 平成18年6月 当社取締役海外事業部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		浅山 得壽	昭和24年8月4日生	昭和47年4月 日本航空(株)入社 昭和63年4月 同社関連事業本部付課長J&N CRUISE PTE LTD社長 平成5年8月 同社客室事業本部客室業務部次長 平成9年6月 同社関連事業本部付部長ジャパン・エア・チャーター(株)客室業務部長 平成10年6月 同社大分支店長(兼)大分営業所長 平成14年6月 同社国際旅客事業本部中国事業推進部長 平成18年4月 当社総務担当役員付マネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任)	0
取締役	空港業務部長	松下 良夫	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 日航商事(株)入社 昭和63年12月 当社総務部総務課長 平成6年10月 当社総務部次長 平成9年2月 当社総務部長 平成11年10月 当社ブルースカイ事業本部羽田空港支店長 平成16年6月 当社役員待遇ブルースカイ事業本部成田空港支店長 平成17年12月 当社役員待遇ブルースカイ事業本部長補佐空港業務部長 平成18年6月 当社取締役ブルースカイ事業本部長補佐空港業務部長(現任)	7,000
取締役		安孫子 正行	昭和25年10月16日生	昭和48年4月 日航商事(株)入社 昭和62年12月 当社総務部人事課長 平成6年4月 当社航空機・燃料・機材事業本部産業機材部次長 平成10年4月 当社ネット・マーケティング事業本部宝飾部長 平成11年10月 当社総務部長 平成15年6月 当社役員待遇メディア・ライフデザイン事業本部保険部長 平成18年6月 当社取締役(現任)	7,100
取締役		広池 君夫	昭和24年5月31日生	昭和49年4月 日本航空(株)入社 平成8年8月 日本航空(株)人事部旅客・貨物グループ担当次長 平成11年5月 同社関連事業室部長 平成15年4月 (株)日本航空システム関連事業室副室長 平成16年4月 同社執行役員関連事業室長(兼)(株)日本航空インターナショナル執行役員(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 (株)日本航空執行役員(兼)(株)日本航空インターナショナル取締役(現任)	0
取締役		大村 善博	昭和25年10月28日生	昭和49年4月 同和火災海上保険(株)入社 平成9年4月 同社国際部ロンドン主席駐在員 平成12年4月 同社航空部長 平成13年4月 ニッセイ同和損害保険(株)航空部長 平成16年4月 同社理事東京企業営業第三部長 平成17年6月 同社取締役東京企業営業第三部長 平成18年4月 同社執行役員企業営業推進本部副本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		濱 筆治	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成10年6月 同社融資部長 平成13年6月 同社取締役財務本部金融サービス部長 平成14年1月 同社取締役 平成14年6月 ㈱あおぞら銀行専務取締役専務執行役員 平成16年6月 東京海上火災保険㈱常務執行役員東海企業本部長(兼)東海本部長(兼)中部・北陸本部長補佐 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱常務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	0
監査役 (常勤)		吉田 亮二	昭和20年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社空港事業業務室長 平成7年10月 当社業務部長 平成12年6月 当社札幌支店長 平成13年6月 当社ネット・マーケティング事業本部付役員待遇 平成14年6月 当社取締役 ネット・マーケティング事業本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	10,000
監査役 (常勤)		中野 恒彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年10月 当社経理部財務課長 平成4年10月 当社業務部次長 平成8年4月 当社札幌支店長 平成12年5月 当社監査部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	3,700
監査役		古川 康中	昭和17年6月14日生	昭和40年4月 日本航空㈱入社 平成4年8月 同社第2事業開発部長(兼)ホテル・リゾート業務室長 平成7年6月 同社関連事業本部企画・事業部長 平成9年6月 同社関連事業室副室長 平成11年6月 同社監査役 当社監査役(現任) 平成14年10月 ㈱日本航空システム監査役(現任)	900
監査役		西 温朗	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 日本航空㈱入社 平成13年6月 同社成田空港支店総務部長 平成16年4月 ㈱日本航空システム関連事業室部長 平成18年4月 同社執行役員関連事業室長(兼)㈱日本航空インターナショナル執行役員関連事業室長(兼)日本航空ジャパン執行役員関連事業室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計					73,600

(注) 1. 取締役大村善博、濱筆治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役古川康中、西温朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の健全性、効率性等の向上のため、ガバナンス体制につき継続的に見直し、その強化をはかるため、行動規範の制定、諸規定の整備等を進め、法令・諸規定の遵守の徹底に努めてまいります。

また、経営の公正性と透明性を高めるため、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともにIR専門組織を設置し、投資家（株主）等に対する適切な広報活動にも積極的に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス充実の観点から会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等、グローバルスタンダードに照準を合わせた経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行う最高機関として、社外取締役3名を含む取締役17名にて構成され、毎月1回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議しその他必要な決定を行い、会社経営の円滑な遂行をはかる機関とし、常勤取締役14名にて構成され、毎月2回開催しております。また、取締役の職務執行を監督するため常勤監査役2名も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

また、当社事業を総合的に見直し、商品、サービス、取引内容、営業活動等について、社会性、公正性、顧客志向／市場性、権限規定への適合、リスク対応、効率性等の観点から再評価し必要な施策を講じることにより、事業及び役員の品質向上をはかることを目的とした「事業品質向上委員会」及び「事業品質管理部」を設置いたしました。今後とも更に誠実な顧客対応や環境への配慮等、企業の社会的責任（CSR／Corporate Social Responsibility）を遂行してまいります。

さらにこれらを遂行するため「JALUXグループ行動指針」や「事業品質向上のための社内相談・報告制度」を定め、上下間の垣根を越えた良い情報も悪い情報も把握できる、風通しの良い社内体制を既に構築しております。また、個人情報管理体制については、関連法令並びにガイドライン等に即応し、実効性のある万全且つ安全な管理体制を整備いたしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役4名にて構成され、3ヶ月に1回開催しており、詳細な監査等が必要な場合には随時開催いたします。当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。

また、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っています。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の関係の概要は以下のとおりです。

社外取締役：当社は、損害保険代理店委託契約に基づき損害保険代理業を行っており、会社法第2条第15号に定める社外取締役3名のうち2名は、損害保険会社（ニッセイ同和損害保険、東京海上日動火災保険）の執行役員、常務取締役をいたしております。また、当社は親会社である日本航空との間で調達業務の受委託等の取引を行っており、社外取締役3名のうち1名は、㈱日本航空の執行役員をいたしております。

社外監査役：当社は、親会社である㈱日本航空や兄弟会社である㈱日本航空インターナショナル及び㈱日本航空ジャパンとの間で、主として航空関連用品等の販売及び調達業務の受委託等の取引関係があり、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名は、これらの会社の監査役、あるいは執行役員をいたしております。

②内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査部及び事業品質管理部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。また、会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。なお、会計監査人への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規定に基づき社内承認を得て決定しております。

監査業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田 恒敏
指定社員 業務執行社員 鈴木 真一郎
指定社員 業務執行社員 小野 淳史

※ 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 15名

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	207,016千円
監査役を支払った報酬	16,302千円
計	223,318千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	6,000千円
計	29,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第44期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,218,478		4,954,081
2. 受取手形及び売掛金			11,013,960		11,376,827
3. たな卸資産			5,210,814		5,653,412
4. 繰延税金資産			424,203		471,881
5. その他			2,961,492		2,889,771
貸倒引当金			△33,777		△43,653
流動資産合計			24,795,171	70.5	25,302,319
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,260,217		4,582,931	
減価償却累計額		1,899,089	2,361,128	2,214,876	2,368,055
(2) 機械装置及び運搬具		549,354		307,458	
減価償却累計額		458,240	91,113	234,623	72,834
(3) 航空機	※2	2,241,948		3,229,398	
減価償却累計額		749,274	1,492,674	1,062,822	2,166,576
(4) その他		697,467		760,305	
減価償却累計額		378,339	319,128	446,061	314,243
(5) 土地	※2		388,772		412,073
(6) 建設仮勘定			19,188		51,151
有形固定資産合計			4,672,005	13.3	5,384,936
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			454,253		293,953
(2) ソフトウェア仮勘定			—		933,038
(3) その他			37,584		30,966
無形固定資産合計			491,838	1.4	1,257,958

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,181,973		2,481,657	
(2) 長期貸付金		499,693		462,941	
(3) 長期差入保証金		1,793,931		1,917,076	
(4) 繰延税金資産		382,316		342,692	
(5) その他	※1	503,651		546,147	
貸倒引当金		△155,885		△132,315	
投資その他の資産合計		5,205,680	14.8	5,618,199	15.0
固定資産合計		10,369,524	29.5	12,261,094	32.6
資産合計		35,164,696	100.0	37,563,414	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,863,128		11,854,649	
2. 短期借入金	※2	3,357,608		2,999,361	
3. 未払法人税等		805,075		596,344	
4. 未払費用		2,141,546		2,267,168	
5. その他		2,374,229		2,239,667	
流動負債合計		19,541,588	55.6	19,957,190	53.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,458,666		2,549,370	
2. 退職給付引当金		329,100		283,616	
3. 役員退職慰労引当金		174,950		185,728	
4. 繰延税金負債		—		57,027	
5. その他		310,257		424,554	
固定負債合計		3,272,975	9.3	3,500,298	9.3
負債合計		22,814,563	64.9	23,457,489	62.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		733,930	2.1	881,358	2.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,558,550	7.3	2,558,550	6.8
II 資本剰余金		711,296	2.0	711,363	1.9
III 利益剰余金		8,608,902	24.5	9,992,376	26.6
IV その他有価証券評価差額 金		10,413	0.0	22,663	0.0
V 為替換算調整勘定		△263,946	△0.8	△51,101	△0.1
VI 自己株式	※5	△9,013	△0.0	△9,284	△0.0
資本合計		11,616,202	33.0	13,224,566	35.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,164,696	100.0	37,563,414	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			98,622,995	100.0	107,952,007	100.0	
II 売上原価			75,549,297	76.6	84,595,451	78.4	
売上総利益			23,073,698	23.4	23,356,555	21.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		1,075,230			1,048,719		
2. 給料及び手当		7,709,107			7,906,162		
3. 退職給付費用		300,254			246,246		
4. 賃借料		4,532,793			4,689,576		
5. 減価償却費		378,564			374,795		
6. 役員退職慰労引当金 繰入額		54,181			52,500		
7. その他		6,281,897	20,332,031	20.6	6,593,896	20,911,898	19.3
営業利益			2,741,667	2.8	2,444,656	2.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		42,343			19,283		
2. 受取配当金		38,274			36,556		
3. 持分法による投資利益		78,921			108,864		
4. 為替差益		—			583,288		
5. その他		190,255	349,795	0.3	130,706	878,699	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		69,082			94,722		
2. 為替差損		110,201			—		
3. その他		34,171	213,455	0.2	15,683	110,405	0.1
経常利益			2,878,007	2.9	3,212,950	3.0	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	237,385			12,022		
2. 投資有価証券売却益		15,995			—		
3. 免税事業者消費税等		—			130,131		
4. その他		—	253,381	0.3	6,730	148,884	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	156,139			26,312		
2. 固定資産減損損失	※3	123,340			26,507		
3. 商品評価損		—			95,181		
4. 過年度債権償却損		—			35,522		
5. その他		800	280,279	0.3	8,550	192,073	0.2
税金等調整前当期純利益			2,851,108	2.9		3,169,761	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,349,346			1,246,151		
法人税等調整額		△78,800	1,270,546	1.3	49,784	1,295,936	1.2
少数株主利益			144,891	0.1		184,584	0.1
当期純利益			1,435,670	1.5		1,689,240	1.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			711,260		711,296
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		36	36	66	66
III 資本剰余金期末残高			711,296		711,363
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,448,233		8,608,902
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,435,670	1,435,670	1,689,240	1,689,240
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		255,439		280,974	
2. 役員賞与		19,562	275,001	24,792	305,766
IV 利益剰余金期末残高			8,608,902		9,992,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,851,108	3,169,761
減価償却費		634,346	696,862
貸倒引当金の減少額		△9,234	△15,041
退職給付引当金の増減額		116,898	△45,483
受取利息及び受取配当金		△80,618	△55,840
支払利息		69,082	94,722
為替差損益		△3,192	△26,545
持分法による投資利益		△78,921	△108,864
持分変動損失		—	8,550
固定資産除・売却損益		△81,246	14,289
固定資産減損損失		123,340	26,507
投資有価証券売却益		△15,995	—
売上債権の増減額		979,608	△673,942
棚卸資産の増加額		△101,030	△343,115
仕入債務の増減額		△1,445,848	884,319
破産債権等の減少額		47,587	17,782
役員賞与の支払額		△20,570	△26,100
その他		248,558	373,634
小計		3,233,873	3,991,497
利息及び配当金の受取額		94,819	70,272
利息の支払額		△66,912	△89,566
法人税等の支払額		△1,260,408	△1,449,779
営業活動による キャッシュ・フロー		2,001,372	2,522,424

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		△699,801	△1,096,982
有形固定資産の売却による 収入		243,822	12,022
無形固定資産等の取得による 支出		△119,932	△895,550
関連会社株式の取得による 支出		△50,000	△30,000
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△51,264	△262,307
有価証券・投資有価証券の 売却及び償還による収入		78,376	100,280
関係会社出資金の払込による 支出		—	△115,561
出資金の払込による支出		△50,000	△5,000
貸付けによる支出		△121,685	△1,741
貸付金の回収による収入		612,942	465,153
定期預金の預入れによる支 出		—	△243,613
定期預金の払い戻しによる 収入		272	268,628
長期差入保証金増加による 支出		△100,934	△82,982
長期差入保証金減少による 収入		700,135	28,349
その他		△56,009	2,563
投資活動による キャッシュ・フロー		385,922	△1,856,740

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△258,160	5,906
長期借入による収入		468,900	639,602
長期借入金の返済による支出		△1,288,953	△1,192,628
配当金の支払額		△255,439	△280,974
少数株主への配当金の支払額		△36,000	△36,990
その他		△1,868	△1,381
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,371,520	△866,466
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,875	12,859
V 現金及び現金同等物の増加額		1,028,649	△187,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,106,222	5,134,871
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,134,871	4,946,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。なお、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)は、平成16年7月1日に(株)JAL-DFSに社名変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザインの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)JALUXライフデザインについては、平成16年4月21日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社です。なお、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. は、平成17年12月8日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. の2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)NAA&JAL-DFSの5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。なお、(株)NAA&JAL-DFSについては、平成17年7月1日において新たに設立しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの …… 決算日の市場価格に 基づく時価法によって います。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として総 平均法により算定して います。)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの …… 主として総平均法に よる原価法によってい ます。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">…… 主として先入先出法 による原価法によって います。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 移動平均法による原 価法によっています。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によ っています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… リース期間を償却年 数とし、リース期間満 了時の処分見積価額を 残存価額とする米国会 計基準の150%償却法 (150%定率法から早期 償却の観点において最 も有利な時点で、定額 法にスイッチする償却 方法)を採用していま す。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの …… 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 (機内装着縫製品を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">…… 同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製品 …… 同左</p> <p>(ハ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法 によっています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有…… 当社及び国内連結子会社 形固定資産</p> <p>は、主として定額法（空港 店舗建物）及び、定率法 （その他の有形固定資産） を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっています。ただし、 取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産に ついては、一括償却資産と して法人税法に規定する3 年間で均等償却する方法に よっています。</p> <p>また、海外連結子会社に ついては、主として経済的 耐用年数に基づく定額法を 採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）につい ては社内における利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>ロ. 上記以外の有…… 同左 形固定資産</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当 …… 役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>④ _____</p>	<p>②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当 …… 同左</p> <p>④役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して税金等調整前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当期中に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社グループとしても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間については、従来の方によっておりますが、変更後の方によった場合の影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していましたが「ソフトウェア仮勘定」は当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円)</p> <p style="text-align: right;">1, 987, 501</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2, 108, 700</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 115, 561</p>
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1, 126, 923</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 175, 056</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 1, 058, 065</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2, 360, 044</p>	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1, 351, 567</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 198, 357</p> <p style="padding-left: 20px;">航空機 2, 008, 356</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3, 558, 282</p>
<p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 1, 639, 587</p>	<p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金※ 2, 154, 305</p>
<p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金729, 921千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	<p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金410, 664千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142, 281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300, 000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社は、当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額142, 281千円)を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額300, 000千円)を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12, 775, 000株です。</p>	<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12, 775, 000株です。</p>
<p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14, 179株です。</p>	<p>※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14, 319株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">航空機</td> <td style="text-align: right;">235,615</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,385</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,829</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,139</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品その他</td> <td style="text-align: right;">72,017</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。</p>	航空機	235,615	その他有形固定資産	1,770	計	237,385	建物及び構築物	137,829	その他有形固定資産	13,782	ソフトウェア	4,527	計	156,139	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具器具備品その他	72,017	静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,022</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,312</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(青森県青森市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。</p>	機械装置及び運搬具	12,022	計	12,022	建物及び構築物	22,217	機械装置及び運搬具	46	その他有形固定資産	2,881	ソフトウェア	1,167	計	26,312	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507
航空機	235,615																																																
その他有形固定資産	1,770																																																
計	237,385																																																
建物及び構築物	137,829																																																
その他有形固定資産	13,782																																																
ソフトウェア	4,527																																																
計	156,139																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
空港店舗全7件(大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具器具備品その他	72,017																																														
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322																																														
機械装置及び運搬具	12,022																																																
計	12,022																																																
建物及び構築物	22,217																																																
機械装置及び運搬具	46																																																
その他有形固定資産	2,881																																																
ソフトウェア	1,167																																																
計	26,312																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
空港店舗全5件(青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	26,507																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) <table data-bbox="220 373 778 552"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,218,478</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△23,140</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△61,227</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,134,871</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,218,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,140	短期借入金のうち当座借越	△61,227	流動資産その他(預け金)	760	現金及び現金同等物	5,134,871	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) <table data-bbox="868 373 1426 552"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,954,081</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△9,186</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td>△1,774</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(預け金)</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,946,949</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,954,081	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,186	短期借入金のうち当座借越	△1,774	流動資産その他(預け金)	3,828	現金及び現金同等物	4,946,949
現金及び預金勘定	5,218,478																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△23,140																				
短期借入金のうち当座借越	△61,227																				
流動資産その他(預け金)	760																				
現金及び現金同等物	5,134,871																				
現金及び預金勘定	4,954,081																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,186																				
短期借入金のうち当座借越	△1,774																				
流動資産その他(預け金)	3,828																				
現金及び現金同等物	4,946,949																				

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	186,846	122,972	63,873	有形固定資産 その他	221,534	86,711	134,822
無形固定資産 ソフトウェア	29,103	29,103	—	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	2,492	16,205
合計	215,949	152,075	63,873	合計	240,232	89,204	151,028
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 32,466				1年以内 46,073			
1年超 33,291				1年超 107,176			
合計 65,758				合計 153,250			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 60,619				支払リース料 57,941			
減価償却費相当額 56,424				減価償却費相当額 54,227			
支払利息相当額 2,686				支払利息相当額 3,872			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 80,245				1年以内 89,646			
1年超 276,980				1年超 298,632			
合計 357,226				合計 388,278			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)
1年以内 538,368	1年以内 668,384
1年超 2,543,864	1年超 3,043,895
合計 3,082,232	合計 3,712,279

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 526,037	1年以内 821,679
1年超 4,216,538	1年超 3,683,504
合計 4,742,576	合計 4,505,183
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 575,177	1年以内 811,504
1年超 4,846,103	1年超 5,169,459
合計 5,421,281	合計 5,980,964

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	20,709	47,643	26,933	23,279	60,230	36,951
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	7,162	8,504	1,341	7,162	8,060	898
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,794	4,114	319	3,798	6,307	2,509
	小計	31,666	60,261	28,595	34,239	74,599	40,359
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,187	8,480	△706	6,617	5,475	△1,142
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,187	8,480	△706	6,617	5,475	△1,142
	合計	40,854	68,742	27,888	40,857	80,074	39,216

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28,112	15,995	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	125,728	292,883

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	7,500	—	—	—	7,500	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	4,114	—	—	—	6,307	—	—
合計	—	4,114	7,500	—	—	6,307	7,500	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, Inc. 向けの支払に限定し使用していきます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,661,333	△2,786,977
(2) 年金資産 (千円)	2,137,176	2,486,934
(3) 退職給付引当金 (千円)	329,100	283,616
差引(1)+(2)+(3) (千円)	△195,055	△16,426
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異の未処理額 (千円)	△195,055	△16,426

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	137,585	151,136
(2) 利息費用 (千円)	62,666	65,202
(3) 期待運用収益 (千円)	△50,858	△53,116
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	70,477	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	57,372	57,071
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	277,242	220,293

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">246,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,732</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">67,329</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,009</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77,309</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,670</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,672</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△40,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">806,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">424,203</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">382,316</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.56</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	246,373	貸倒引当金繰入限度超過額	74,732	未実現利益消去	67,329	役員退職慰労引当金否認	71,009	未払事業税否認	77,309	退職給付引当金限度超過額	133,670	固定資産減損損失否認	57,070	その他	138,176	繰延税金資産 計	865,672	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△40,627	その他	△18,523	繰延税金負債 計	△59,151	繰延税金資産の純額	806,520	流動資産 — 繰延税金資産	424,203	固定資産 — 繰延税金資産	382,316	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	法人住民税均等割	0.53	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">274,498</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,612</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">69,078</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59,073</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,489</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">47,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△52,610</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速度償却額</td> <td style="text-align: right;">△54,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△16,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">471,881</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">342,692</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△57,027</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	274,498	貸倒引当金繰入限度超過額	66,612	未実現利益消去	69,078	役員退職慰労引当金否認	75,435	未払事業税否認	59,073	退職給付引当金限度超過額	115,489	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸資産評価減否認	47,230	その他	110,916	繰延税金資産 計	881,884	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△52,610	固定資産加速度償却額	△54,784	その他	△16,943	繰延税金負債 計	△124,338	繰延税金資産の純額	757,545	流動資産 — 繰延税金資産	471,881	固定資産 — 繰延税金資産	342,692	固定負債 — 繰延税金負債	△57,027
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	246,373																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	74,732																																																																																				
未実現利益消去	67,329																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	71,009																																																																																				
未払事業税否認	77,309																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	133,670																																																																																				
固定資産減損損失否認	57,070																																																																																				
その他	138,176																																																																																				
繰延税金資産 計	865,672																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	△40,627																																																																																				
その他	△18,523																																																																																				
繰延税金負債 計	△59,151																																																																																				
繰延税金資産の純額	806,520																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	424,203																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	382,316																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08																																																																																				
法人住民税均等割	0.53																																																																																				
その他	0.26																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.56																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	274,498																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	66,612																																																																																				
未実現利益消去	69,078																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,435																																																																																				
未払事業税否認	59,073																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	115,489																																																																																				
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																				
棚卸資産評価減否認	47,230																																																																																				
その他	110,916																																																																																				
繰延税金資産 計	881,884																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
連結子会社留保利益	△52,610																																																																																				
固定資産加速度償却額	△54,784																																																																																				
その他	△16,943																																																																																				
繰延税金負債 計	△124,338																																																																																				
繰延税金資産の純額	757,545																																																																																				
流動資産 — 繰延税金資産	471,881																																																																																				
固定資産 — 繰延税金資産	342,692																																																																																				
固定負債 — 繰延税金負債	△57,027																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,141,383	27,331,712	43,149,899	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	835,799	72,456	3,170	911,427	(911,427)	—
計	28,977,183	27,404,169	43,153,070	99,534,423	(911,427)	98,622,995
営業費用	27,270,612	26,720,410	40,233,701	94,224,725	1,656,603	95,881,328
営業利益	1,706,570	683,758	2,919,369	5,309,698	(2,568,030)	2,741,667
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,223,935	7,161,095	11,962,018	30,347,049	4,817,646	35,164,696
減価償却費	269,370	66,955	224,511	560,837	73,509	634,346
減損損失	—	—	72,017	72,017	51,322	123,340
資本的支出	308,047	36,484	589,536	934,068	43,357	977,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,568,816千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,028,922千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	35,516,160	27,617,163	44,818,683	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	865,338	74,018	2,985	942,342	(942,342)	—
計	36,381,498	27,691,182	44,821,669	108,894,350	(942,342)	107,952,007
営業費用	35,031,574	26,997,249	41,681,771	103,710,594	1,796,756	105,507,350
営業利益	1,349,924	693,932	3,139,898	5,183,756	(2,739,099)	2,444,656
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,619,181	6,400,482	11,768,524	31,788,188	5,775,225	37,563,414
減価償却費	336,093	53,208	252,748	642,050	54,812	696,862
減損損失	—	—	26,507	26,507	—	26,507
資本的支出	1,048,891	24,893	162,342	1,236,127	893,709	2,129,837

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……雑貨・宝飾、農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン・洋酒（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業 ……印刷メディア、ライフデザイン（保険・FP、不動産等）空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,738,471千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,541,806千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	95,131,871	1,824,609	1,666,515	98,622,995	—	98,622,995
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	283,610	7,617,345	1,558,682	9,459,638	(9,459,638)	—
計	95,415,481	9,441,954	3,225,197	108,082,634	(9,459,638)	98,622,995
営業費用	92,768,755	9,308,966	3,404,436	105,482,158	(9,600,830)	95,881,328
営業利益 (又は営業損失)	2,646,726	132,988	(179,239)	2,600,475	141,191	2,741,667
II. 資産	31,988,156	5,129,848	631,673	37,749,678	(2,584,982)	35,164,696

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	104,140,596	1,864,875	1,946,535	107,952,007	—	107,952,007
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	602,653	13,383,598	1,226,047	15,212,299	(15,212,299)	—
計	104,743,250	15,248,474	3,172,583	123,164,307	(15,212,299)	107,952,007
営業費用	101,816,053	15,013,094	3,350,851	120,179,999	(14,672,648)	105,507,350
営業利益 (又は営業損失)	2,927,196	235,379	(178,267)	2,984,308	(539,651)	2,444,656
II. 資産	33,338,735	7,536,463	743,936	41,619,135	(4,055,721)	37,563,414

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国
(2) その他の地域……………英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱日本航空	東京都品川区	100,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	被所有 直接 51.5 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	建物の保守及び管理・事務用品の調達等	投資有価証券の売却 売却代金 売却益	22,111 15,995	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 株式の売却については、時価純資産方式により売却額を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	16,110,755	売掛金	3,281,641
	㈱日本航空ジャパン	東京都品川区	21,486,500	航空運送業	なし	兼任 1	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	2,210,936	売掛金	366,507
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	なし	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 28,500,000 返済 29,300,000	短期借入金 支払利息	800,000 5,116
	福岡空港ビルディング㈱	福岡県福岡市	4,100,744	空港ビル管理業	なし	なし	当社空港店舗・事務所の賃貸	福岡空港店舗・事務所の賃借	56	その他流動資産 長期差入保証金	475,714 118,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナル、㈱日本航空ジャパンに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(2) ㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月に、属性が「親会社」から「親会社の子会社」に変更しています。

(3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入金については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。

(4) 福岡空港ビルディング㈱との賃借については、経済情勢の変化、管理運営費の増大等に応じて、歩合率・管理費等を決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	なし	兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	14,445,701	売掛金	2,397,699
	日本トランスオーシャン航空㈱	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,389,425	売掛金	379,356
	㈱ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融・総合リース業	なし	兼任 1	当社借入先	運転・設備資金の借入・返済	借入 2,400,000 返済 2,800,000	短期借入金 支払利息	400,000 430

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。
 - (2) 日本トランスオーシャン航空㈱に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (3) ㈱ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円T I B O Rを基に借入金利を決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 908.11円 1株当たり当期純利益金額 110.62円	1株当たり純資産額 1,036.14円 1株当たり当期純利益金額 132.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,435,670	1,689,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,006	△2,491
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,006)	(△2,491)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,411,664	1,691,732
期中平均株式数(千株)	12,761	12,760

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,778,187	1,846,696	3.95%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,579,421	1,152,664	2.41%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,458,666	2,549,370	3.39%	平成19年～平成25年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	1,089	1,301	9.50%	—
1年超のリース債務	4,193	3,255	9.50%	平成19年～平成20年
合計	5,821,557	5,553,289	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	862,664	590,436	405,973	245,487	444,809
その他の有利子負債	1,431	1,824	—	—	—

(2) 【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ペルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙に排除命令の記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ペルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,776,856		3,321,492	
2. 受取手形			391,086		463,482	
3. 売掛金	※1		9,851,439		10,844,846	
4. 商品			3,793,192		3,580,962	
5. 販売用不動産			—		247,925	
6. 貯蔵品			21,521		18,828	
7. 前渡金	※1		799,655		151,039	
8. 前払費用	※1		196,473		251,786	
9. 短期貸付金			511,490		43,396	
10. 繰延税金資産			326,676		344,273	
11. 未収入金	※1		1,298,123		1,874,899	
12. その他			249,481		223,676	
貸倒引当金			△24,245		△35,056	
流動資産合計			21,191,752	76.4	21,331,552	74.3
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,468,706		1,479,410		
減価償却累計額		680,820	787,886	730,679	748,730	
(2) 構築物		7,792		7,792		
減価償却累計額		1,050	6,741	1,575	6,217	
(3) 車両運搬具		43,668		43,068		
減価償却累計額		41,485	2,183	40,915	2,153	
(4) 工具器具備品		456,254		500,711		
減価償却累計額		291,453	164,800	326,500	174,211	
(5) 土地			213,716		213,716	
有形固定資産合計			1,175,328	4.2	1,145,029	4.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		358,039		193,580	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		933,038	
(3) その他		36,648		30,050	
無形固定資産合計		394,687	1.4	1,156,670	4.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		165,268		339,841	
(2) 関係会社株式		2,152,188		1,782,806	
(3) 関係会社出資金		—		115,561	
(4) 出資金		100,050		86,554	
(5) 長期貸付金		499,693		458,063	
(6) 関係会社長期貸付金		—		178,524	
(7) 破産債権等		75,459		57,676	
(8) 長期前払費用		26,320		12,389	
(9) 繰延税金資産		325,606		303,881	
(10) 長期差入保証金		1,491,609		1,613,004	
(11) その他		300,758		272,399	
貸倒引当金		△155,885		△132,315	
投資その他の資産合計		4,981,069	18.0	5,088,387	17.7
固定資産合計		6,551,085	23.6	7,390,087	25.7
資産合計		27,742,838	100.0	28,721,639	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形		479,927		486,696	
2. 買掛金	※1	10,012,187		11,786,714	
3. 短期借入金		1,649,500		1,142,000	
4. 未払金	※1	57,780		97,119	
5. 未払費用	※1	1,948,892		1,944,492	
6. 未払法人税等		622,156		367,121	
7. 前受金	※1	542,765		749,415	
8. 預り金	※1	1,362,370		953,099	
9. 役員賞与引当金		—		22,000	
10. その他		22,602		4,399	
流動負債合計		16,698,183	60.2	17,553,060	61.1
II. 固定負債					
1. 長期借入金		1,549,000		807,000	
2. 退職給付引当金		288,383		239,870	
3. 役員退職慰労引当金		144,832		162,430	
4. 長期預り敷金		305,373		423,903	
5. その他		14,017		10,000	
固定負債合計		2,301,607	8.3	1,643,204	5.7
負債合計		18,999,790	68.5	19,196,265	66.8

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※4		2,558,550	9.2	2,558,550	8.9
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		711,250			711,250	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		46			113	
資本剰余金合計			711,296	2.6	711,363	2.5
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		233,200			233,200	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,420,000			4,320,000	
3. 当期末処分利益		1,812,837			1,687,906	
利益剰余金合計			5,466,037	19.7	6,241,106	21.7
IV. その他有価証券評価差額 金			10,399	0.0	17,854	0.1
V. 自己株式	※5		△3,236	△0.0	△3,500	△0.0
資本合計			8,743,047	31.5	9,525,373	33.2
負債・資本合計			27,742,838	100.0	28,721,639	100.0

②【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I. 売上高	※ 1					
1. 航空関連売上		27,171,607		34,728,800		
2. 生活関連売上		26,899,808		27,091,032		
3. 顧客サービス売上		35,148,884	89,220,300	36,027,494	97,847,328	100.0
II. 売上原価						
1. 航空関連原価		24,344,928		31,652,377		
2. 生活関連原価		21,370,543		21,595,146		
3. 顧客サービス原価		24,833,257	70,548,729	25,523,140	78,770,665	80.5
売上総利益			18,671,570	20.9	19,076,663	19.5
III. 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	1,065,873		1,037,510			
2. 広告宣伝費	1,434,874		1,510,063			
3. 給与及び手当	4,337,790		4,623,808			
4. 退職給付費用	256,391		200,247			
5. 貸倒引当金繰入額	9,076		20,449			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	46,261		46,345			
7. 社外役員費	3,422,715		3,610,625			
8. 賃借料	2,985,551		3,004,862			
9. 減価償却費	301,412		258,829			
10. その他	2,794,189	16,654,138	2,596,762	16,909,506	17.3	
営業利益		2,017,432	2.3	2,167,156	2.2	
IV. 営業外収益	※ 1					
1. 受取利息		24,993		14,866		
2. 受取配当金		188,759		190,791		
3. 為替差益		24,917		31,336		
4. その他	123,463	362,134	91,826	328,820	0.3	
V. 営業外費用						
1. 支払利息	53,295		32,952			
2. その他	33,902	87,198	14,466	47,419	0.0	
経常利益		2,292,369	2.6	2,448,557	2.5	

売上原価明細書

区分	前事業年度	当事業年度	区分	前事業年度	当事業年度
1. 航空関連原価			3. 顧客サービス原価		
期首商品棚卸高 (千円)	1,798,119	978,689	期首商品棚卸高 (千円)	308,474	331,526
当期商品仕入高 (千円)	23,525,499	31,641,317	当期商品仕入高 (千円)	24,856,309	25,744,251
期末商品棚卸高 (千円)	978,689	967,629	期末商品棚卸高 (千円)	331,526	552,636
差引商品売上原価 (千円)	24,344,928	31,652,377	差引商品売上原価 (千円)	24,833,257	25,523,140
計 (千円)	24,344,928	31,652,377	計 (千円)	24,833,257	25,523,140
2. 生活関連原価					
期首商品棚卸高 (千円)	2,262,930	2,504,498			
当期商品仕入高 (千円)	21,612,111	21,418,098			
期末商品棚卸高 (千円)	2,504,498	2,327,450			
差引商品売上原価 (千円)	21,370,543	21,595,146			
計 (千円)	21,370,543	21,595,146	売上原価合計 (千円)	70,548,729	78,770,665

(注) 商品棚卸高には、貯蔵品を含んでいます。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年6月22日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月23日	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,812,837		1,687,906
II 利益処分額					
1. 配当金		280,974		306,515	
2. 役員賞与金 （うち監査役賞与金）		22,830 (1,800)		— (—)	
3. 任意積立金 別途積立金		900,000	1,203,804	700,000	1,006,515
III 次期繰越利益			609,032		681,390

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品（機内装着縫製品を除く） (2) 機内装着縫製品 (3) 販売用不動産 (4) 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法によっています。</p> <p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>————— 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>個別法による原価法によっています。 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は、定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物およびその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。	同左
(4) 役員賞与引当金	—————	役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が123,340千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>この変更は、中部国際空港の開港、各航空会社の不採算路線見直しの加速等、当下期に当社を取り巻く環境が変化する中で、当社が平成17年3月に策定した新中期事業計画において、空港店舗の一部で将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたこと、また、JALグループ全体の費用構造改革の推進を受けて、当社としても費用削減施策の見直しを行いました。その過程において、一部福利厚生用資産の利用計画を凍結したことに伴い当該施設が遊休資産になったことで減損損失が認識されたため、下期より実施しています。</p> <p>なお、当中間会計期間については、従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は124,534千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していました「ソフトウェア仮勘定」は当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は68,489千円です。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当期から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）」を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																												
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">228,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">92,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">84,885千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,304,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">272,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">27,783千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,424株です。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,399千円です。</p>	資産		売掛金	228,426千円	未収入金	92,253千円	上記以外の資産	84,885千円	負債		買掛金	1,304,201千円	未払費用	272,983千円	上記以外の負債	27,783千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">85,542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,064,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">205,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務 JALUX EUROPE Ltd.</p> <p style="text-align: right;">53,550千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社から販売したレトルトカレーに関連し、平成16年10月8日付けをもって㈱セシールより債務不履行及び不法行為にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額142,281千円）を提起され、平成17年3月18日付けをもって㈱ベルーナより債務不履行にもとづく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額300,000千円）を提起されています。</p> <p>なお、当社としてはこのような訴訟を受ける根拠はないものと判断し現在係争中ですが、訴訟の結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,775,000株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,524株です。</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,854千円です。</p>	資産		売掛金	210,812千円	未収入金	54,159千円	上記以外の資産	85,542千円	負債		買掛金	3,064,984千円	未払費用	205,366千円	上記以外の負債	22,195千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,775,000株
資産																																													
売掛金	228,426千円																																												
未収入金	92,253千円																																												
上記以外の資産	84,885千円																																												
負債																																													
買掛金	1,304,201千円																																												
未払費用	272,983千円																																												
上記以外の負債	27,783千円																																												
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																											
資産																																													
売掛金	210,812千円																																												
未収入金	54,159千円																																												
上記以外の資産	85,542千円																																												
負債																																													
買掛金	3,064,984千円																																												
未払費用	205,366千円																																												
上記以外の負債	22,195千円																																												
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	12,775,000株																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,609,248千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">176,266千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,995千円</td> </tr> </table> <p>㈱日本航空インターナショナルは、平成16年11月24日付の同社から㈱日本航空への株式譲渡によって、当社の関係会社ではなくなっています。</p> <p>取引金額は、平成16年4月から平成16年11月までのものを記載しています。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,389千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,663千円</td> </tr> </table>	売上高	11,609,248千円	受取配当金	176,266千円	投資有価証券売却益	15,995千円	建物	70,389千円	工具器具備品	3,120千円	ソフトウェア	154千円	計	73,663千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615,016千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">179,413千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,112千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,808千円</td> </tr> </table>	売上高	1,615,016千円	受取配当金	179,413千円	建物	22,112千円	車輛運搬具	30千円	工具器具備品	2,315千円	ソフトウェア	350千円	計	24,808千円
売上高	11,609,248千円																												
受取配当金	176,266千円																												
投資有価証券売却益	15,995千円																												
建物	70,389千円																												
工具器具備品	3,120千円																												
ソフトウェア	154千円																												
計	73,663千円																												
売上高	1,615,016千円																												
受取配当金	179,413千円																												
建物	22,112千円																												
車輛運搬具	30千円																												
工具器具備品	2,315千円																												
ソフトウェア	350千円																												
計	24,808千円																												

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※3. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
空港店舗全7件 (大阪府泉佐野市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品その他	72,017
静岡県伊東市	遊休資産	土地	51,322

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

空港店舗については、平成17年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しています。遊休資産については、時価が下落しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は取引事例価格に基準地価を加味して算定しています。

※3. 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
空港店舗全5件 (青森県青森市他)	空港店舗	建物・工具 器具備品	26,507

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

空港店舗については、平成18年3月に策定した中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しています。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>166,149</td> <td>102,275</td> <td>63,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,149</td> <td>102,275</td> <td>63,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,466</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>526,037</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,216,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,742,576</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>575,177</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,846,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,421,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873	合計	166,149	102,275	63,873	1年以内	32,466	1年超	33,291	合計	65,758	支払リース料	51,110	減価償却費相当額	47,349	支払利息相当額	2,596	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	526,037	1年超	4,216,538	合計	4,742,576	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	575,177	1年超	4,846,103	合計	5,421,281	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>221,534</td> <td>86,711</td> <td>134,822</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>2,492</td> <td>16,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,232</td> <td>89,204</td> <td>151,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,073</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>896,425</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,861,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,757,820</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>811,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,169,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,980,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	221,534	86,711	134,822	ソフトウェア	18,698	2,492	16,205	合計	240,232	89,204	151,028	1年以内	46,073	1年超	107,176	合計	153,250	支払リース料	57,941	減価償却費相当額	54,227	支払利息相当額	3,872	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	896,425	1年超	3,861,395	合計	4,757,820	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	811,504	1年超	5,169,459	合計	5,980,964
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具・器具・備品	166,149	102,275	63,873																																																																																		
合計	166,149	102,275	63,873																																																																																		
1年以内	32,466																																																																																				
1年超	33,291																																																																																				
合計	65,758																																																																																				
支払リース料	51,110																																																																																				
減価償却費相当額	47,349																																																																																				
支払利息相当額	2,596																																																																																				
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																					
1年以内	526,037																																																																																				
1年超	4,216,538																																																																																				
合計	4,742,576																																																																																				
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																					
1年以内	575,177																																																																																				
1年超	4,846,103																																																																																				
合計	5,421,281																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具・器具・備品	221,534	86,711	134,822																																																																																		
ソフトウェア	18,698	2,492	16,205																																																																																		
合計	240,232	89,204	151,028																																																																																		
1年以内	46,073																																																																																				
1年超	107,176																																																																																				
合計	153,250																																																																																				
支払リース料	57,941																																																																																				
減価償却費相当額	54,227																																																																																				
支払利息相当額	3,872																																																																																				
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																					
1年以内	896,425																																																																																				
1年超	3,861,395																																																																																				
合計	4,757,820																																																																																				
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																					
1年以内	811,504																																																																																				
1年超	5,169,459																																																																																				
合計	5,980,964																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">206,101</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">34,539</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">58,932</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">56,792</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,460</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,343</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">57,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>659,416</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,134</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,134</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>652,282</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326,676</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">325,606</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与否認	206,101	その他投資評価減否認	34,539	役員退職慰労引当金否認	58,932	未払事業税否認	56,792	貸倒引当金否認	70,460	退職給付引当金限度超過額	117,343	固定資産減損損失否認	57,070	その他	58,176	繰延税金資産 計	<u>659,416</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△7,134	繰延税金負債 計	<u>△7,134</u>	繰延税金資産の純額	<u>652,282</u>	流動資産 — 繰延税金資産	326,676	固定資産 — 繰延税金資産	325,606	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">205,409</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">35,435</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,093</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,834</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,603</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">63,548</td></tr> <tr><td>棚卸評価減否認</td><td style="text-align: right;">38,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;"><u>660,403</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,249</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;"><u>△12,249</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>648,154</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,273</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">303,881</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.60</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.52</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.21</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.33</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	205,409	その他投資評価減否認	35,435	役員退職慰労引当金否認	66,093	未払事業税否認	37,133	貸倒引当金否認	62,834	退職給付引当金限度超過額	97,603	固定資産減損損失否認	63,548	棚卸評価減否認	38,729	その他	53,616	繰延税金資産 計	<u>660,403</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,249	繰延税金負債 計	<u>△12,249</u>	繰延税金資産の純額	<u>648,154</u>	流動資産 — 繰延税金資産	344,273	固定資産 — 繰延税金資産	303,881	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	法人住民税均等割	0.52	外国税額控除	△2.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.33</u>
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与否認	206,101																																																																																		
その他投資評価減否認	34,539																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	58,932																																																																																		
未払事業税否認	56,792																																																																																		
貸倒引当金否認	70,460																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	117,343																																																																																		
固定資産減損損失否認	57,070																																																																																		
その他	58,176																																																																																		
繰延税金資産 計	<u>659,416</u>																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△7,134																																																																																		
繰延税金負債 計	<u>△7,134</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>652,282</u>																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	326,676																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	325,606																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与否認	205,409																																																																																		
その他投資評価減否認	35,435																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,093																																																																																		
未払事業税否認	37,133																																																																																		
貸倒引当金否認	62,834																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	97,603																																																																																		
固定資産減損損失否認	63,548																																																																																		
棚卸評価減否認	38,729																																																																																		
その他	53,616																																																																																		
繰延税金資産 計	<u>660,403</u>																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△12,249																																																																																		
繰延税金負債 計	<u>△12,249</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>648,154</u>																																																																																		
流動資産 — 繰延税金資産	344,273																																																																																		
固定資産 — 繰延税金資産	303,881																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60																																																																																		
法人住民税均等割	0.52																																																																																		
外国税額控除	△2.21																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.47																																																																																		
その他	0.20																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.33</u>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	682.78円	1株当たり純資産額	745.83円
1株当たり当期純利益金額	94.99円	1株当たり当期純利益金額	84.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,236,002	1,078,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,830	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,830)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,213,172	1,078,873
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トランスキュー・テクノロジー(株)	500	100,000
グリーン水研(株)	15	52,500		
関西国際空港(株)	920	46,000		
ソニー(株)	2,618	14,268		
(株)日立物流	9,680	11,954		
TROPICAL LAUNDRY & LINEN SUPPLY CO., LTD.	1,000	11,748		
(株)JALビジネス	13,600	11,000		
(株)パシフィック	20,000	10,000		
極東貿易(株)	21,000	9,555		
(株)アイ・エー・エスエス	9,500	9,500		
その他 (20銘柄)	110,408	48,947		
		小計	189,241	325,472
		計	189,241	325,472

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第4回利付国債	7,500	8,060
		小計	7,500	8,060
		計	7,500	8,060

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		業種別インデックス (不動産)	1,649	2,945
		業種別インデックス (金融)	2,148	3,362
		小計	3,798	6,307
		計	3,798	6,307

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,468,706	72,389	61,685 (21,147)	1,479,410	730,679	81,686	748,730
構築物	7,792	—	—	7,792	1,575	524	6,217
車両運搬具	43,668	—	600	43,068	40,915	—	2,153
工具器具備品	456,254	74,322	29,865 (5,360)	500,711	326,500	58,475	174,211
土地	213,716	—	—	213,716	—	—	213,716
有形固定資産計	2,190,139	146,711	92,150 (26,507)	2,244,699	1,099,670	140,686	1,145,029
無形固定資産							
ソフトウェア	875,954	23,804	212,556	687,202	493,621	119,422	193,580
ソフトウェア仮勘定	—	933,038	—	933,038	—	—	933,038
その他	62,296	—	—	62,296	32,246	6,597	30,050
無形固定資産計	938,251	956,843	212,556	1,682,537	525,867	126,019	1,156,670
長期前払費用	60,550	200	2,160	58,590	46,201	14,130	12,389

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (千円)	羽田空港支店	26,642
		大阪空港支店	19,736
	減少額 (千円)	札幌空港支店	18,772
		羽田空港支店	14,386
工具器具備品	増加額 (千円)	札幌空港支店	21,662
		食品企画販売部	15,165
	減少額 (千円)	札幌空港支店	10,888
		羽田空港支店	10,621
ソフトウェア	減少額 (千円)	企画部	107,048
		通信販売部	81,768
ソフトウェア仮勘定	増加額 (千円)	企画部	933,038

なお、ソフトウェアの当期減少額のうち、68,489千円は、ソフトウェア仮勘定の当期増加額への振替分です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,558,550	—	—	2,558,550
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(12,775,000)	(—)	(—)	(12,775,000)
	普通株式（千円）	2,558,550	—	—	2,558,550
	計（株）	(12,775,000)	(—)	(—)	(12,775,000)
	計（千円）	2,558,550	—	—	2,558,550
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金（株式払込剰余金）（千円）	711,250	—	—	711,250
	その他資本剰余金（注）2（自己株式処分差益）（千円）	46	66	—	113
	計（千円）	711,296	66	—	711,363
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（千円）	233,200	—	—	233,200
	任意積立金 別途積立金（注）3（千円）	3,420,000	900,000	—	4,320,000
	計（千円）	3,653,200	900,000	—	4,553,200

（注）1. 当期末における自己株式数は、3,524株です。

2. 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものです。

3. 別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	180,130	44,969	26,477	31,250	167,372
役員賞与引当金	—	22,000	—	—	22,000
役員退職慰労引当金	144,832	46,345	28,748	—	162,430

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	45,483
預金の種類	
当座預金	4,441
普通預金	3,249,028
別段預金	4,114
郵便振替貯金	18,424
小計	3,276,009
合計	3,321,492

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東陽印刷所	90,461
(株)USEN	59,463
トッパン・フォームズ東海(株)	58,214
(株)千明社	41,924
朝日スチール工業(株)	20,632
ハマヤ珈琲(株)	15,530
その他	177,256
合計	463,482

(ロ) 期日別内訳

平成18年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
188,992	132,346	101,167	40,976	463,482

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
石川島播磨重工業(株)	2,642,250
(株)日本航空インターナショナル	2,397,699
日本トランスオーシャン航空(株)	379,356
(株)日本航空ジャパン	292,408
(株)テイエフケー	209,862
GRAND GROUP LIMITED	190,803
その他	4,732,464
合計	10,844,846

(ロ)発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
9,851,439	92,410,890	91,417,483	10,844,846	89.40	37.07

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{期中平均残高}}{1 \text{日平均当期発生高}}$$

(注) 上記金額には、消費税等を含めています。

d. 商品

区分	金額 (千円)
航空関連商品	967,629
生活関連商品	2,324,970
顧客サービス関連商品	288,361
合計	3,580,962

e. 販売用不動産

区分	金額 (千円)
成田市加良部宅地用土地 注1	220,025
八千代市大和田分譲土地 注2	27,900
合計	247,925

(注) 1. 成田市加良部 (3,174.89㎡)

2. 八千代市大和田 (266.09㎡)

f. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
BLUE SKY制服	10,464
喫茶・レストラン材料他	5,784
その他	2,579
合計	18,828

g. 未収入金

区分	金額 (千円)
YANTAI SHANHAI FOODSTUFF CO., LTD.	433,256
未収消費税等	418,683
日本空港ビルディング(株)	230,763
北海道空港(株)	71,745
(株)JALUXエアポート	42,938
関西国際空港(株)	42,313
その他	635,199
合計	1,874,899

h. 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	1,068,902
(株)JAL-DFS	286,932
航空機材(株)	101,602
JALUX HAWAII, Inc.	70,975
JALUX ASIA Ltd.	65,304
その他	189,091
合計	1,782,806

i. 長期差入保証金

会社名	金額 (千円)
北海道空港(株) (賃借入居敷金)	257,261
成田国際空港(株) (賃借入居敷金)	222,170
福岡空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	169,905
関西国際空港(株) (賃借入居敷金他)	158,594
日本空港ビルディング(株) (賃借入居敷金)	134,721
鹿児島空港ビルディング(株) (賃借入居敷金他)	49,356
その他 (賃借入居敷金他)	620,993
合計	1,613,004

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)文昌堂	208,369
王子通商(株)	92,548
(有)ケイ・ジー・ケイ・ジュエリー	47,972
新生紙パルプ商事(株)	45,144
大昭和紙工産業(株)	32,968
(株)ケーエムシー	13,634
その他	46,057
合計	486,696

(ロ) 期日別内訳

平成18年／4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
156,440	145,251	174,313	10,692	486,696

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
JALUX AMERICAS, Inc.	2,450,825
(株)日本航空インターナショナル	695,565
東京航空クリーニング(株)	311,378
(株)ロイズコンフエクト	267,749
ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク	131,385
HERMES S. A.	129,968
その他	7,799,840
合計	11,786,714

c. 未払費用

相手先	金額 (千円)
未払賞与	504,816
税関	187,706
JALUX AMERICAS, Inc.	116,998
(株)日本航空インターナショナル	86,568
(株)一星企画	74,429
その他	973,972
合計	1,944,492

(3) 【その他】

平成16年10月8日付を以て㈱セシール（本社：香川県高松市）より、また、平成17年3月18日付を以て㈱ベルーナ（本社：埼玉県上尾市）より、当社を相手とする損害賠償請求訴訟が提起されました。その経緯・内容については以下のとおりです。

両社が当社から仕入れて、通信販売により販売したレトルトカレーに関し、カタログ記載内容が「景品表示法」に違反したとして公正取引委員会から両社に対して平成16年7月13日付で排除命令が出されました。両社はこれを受けて全国紙に排除命令の記事掲載を行い、㈱セシールは顧客に対して売買代金の返金を行いました。

㈱セシールはこうした諸費用合計142,281千円につき、商品供給元である当社に債務不履行・不法行為があったとの主張のもとに、また、㈱ベルーナは諸費用合計300,000千円につき債務不履行があったとの主張のもとに、損害賠償請求を行ったものであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																								
定時株主総会	6月23日																								
基準日	3月31日																								
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券																								
中間配当基準日	9月30日																								
1単元の株式数	100株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
名義書換え手数料	無料																								
新券交付手数料	100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店、営業所																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																								
株主に対する特典	基準日および中間配当基準日現在、100株以上所有の株主名簿記載株主の皆様へ、所有株式数に応じてJALUX商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」及び空港店舗「BLUE SKY」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">100株以上</td> <td style="width: 30%;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">……………</td> <td style="width: 40%;">2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td style="text-align: center;">……………</td> <td>14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主	……………	2枚(年間4枚)																						
500株以上	2,000株未満所有の株主	……………	4枚(年間8枚)																						
2,000株以上	4,000株未満所有の株主	……………	7枚(年間14枚)																						
4,000株以上	6,000株未満所有の株主	……………	10枚(年間20枚)																						
6,000株以上	10,000株未満所有の株主	……………	12枚(年間24枚)																						
10,000株以上所有の株主		……………	14枚(年間28枚)																						

(注) 電子公告を掲載するホームページアドレス <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である㈱日本航空は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第45期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 JALUX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JALUXの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。